

パリ DAC 通信(DAC は日本の援助審査を実施～2009年12月に審査会合開催)

DAC による日本の援助審査が実施され、審査会合が2009年12月に開催される予定です。

■2003年の前回の審査から6年ぶりの日本の援助審査

DAC では、平均すると3-4年ごとに加盟国の援助審査を実施しています。前回の日本の援助審査は、アメリカと EC が審査国を務め、ベトナムとタンザニアで現地調査するなどして2003年に実施されました。今回の審査は前回の審査から6年ぶりの実施となり、ドイツとデンマークが審査国を務め、今夏の日本訪問や途上国の現地調査を経て審査結果・勧告が取りまとめられ、12月にパリにおいて審査会合が開催される予定です。

■前回の審査の勧告に基づきどれだけ改善が図られているかに集まる注目

前回の日本の援助審査では、以下のような勧告(一部)が出されており、今回の審査ではこれらの勧告に対してどれだけ改善が図られているかに注目が集まります。

『新たな進展と全般的な枠組み』

⇒日本は、ODA の第一目的が援助受入国の開発であることを強調し、「より狭い国益」が、この目的に優先することがないようにすべき。

『援助の規模、形態、配分』

⇒日本は、経済状況の改善に伴いODA量を増加させるよう最大限の努力をすべき。

『政策の一貫性』

⇒日本は、外国直接投資や地域経済協力協定における環境・社会・ガバナンスの側面をモニターするシステムを整備すべき。

『組織とマネジメント』

⇒日本は、援助スキームに基づく協力体制から国別援助アプローチに基づく体制や国別予算の設定への移行を検討すべき。

⇒日本は、DACアンタイト化勧告の精神に基づいて、主契約者を限定している無償資金協力を漸次アンタイト化するための具体的施策の特定についてDACと共に作業すべき。

■前回の審査時から大きく変化した日本の ODA 環境

また、2003年の前回の審査以降、2005年には「援助効果向上のためのパリ宣言」が採択され、日本も含む多くのドナーと途上国が目標年である2010年を目指して援助効果の向上に取り組んでいます。さらに2008年には、日本の主要な援助実施機関である JICA と JBIC の円借款部門が統合し、技術協力、無償資金協力、有償資金協力を一元的に実施する新 JICA が誕生しました。今回の審査では、これらの援助効果向上への取組や新 JICA 誕生も審査の重要な対象とされます。

前回の日本の援助審査結果・勧告についてはこちら

(<http://www.oecd.org/dataoecd/43/63/32285814.pdf>)をご覧ください。